

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月20日

【事業年度】 第59期(自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 夏原 平和

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市小泉町31番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹中 昭敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
営業収益 (百万円)	389,571	392,587	404,597	419,284	437,085
経常利益 (百万円)	12,140	12,854	13,806	15,356	16,664
当期純利益 (百万円)	4,605	5,528	7,799	8,453	9,574
包括利益 (百万円)	5,082	7,116	10,575	10,494	8,754
純資産額 (百万円)	111,517	117,063	126,212	134,130	134,756
総資産額 (百万円)	273,188	278,806	288,194	292,014	293,057
1株当たり純資産額 (円)	1,984.05	2,080.84	2,240.63	2,381.29	2,517.59
1株当たり当期純利益 (円)	82.92	100.06	141.15	152.99	178.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	79.94				-
自己資本比率 (%)	40.1	41.2	43.0	45.1	45.1
自己資本利益率 (%)	4.26	4.92	6.53	6.62	7.26
株価収益率 (倍)	12.30	12.97	9.85	16.90	11.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,002	19,057	21,492	22,872	23,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,277	14,332	13,418	12,552	11,665
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	756	6,459	8,586	9,879	10,219
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,323	12,075	12,636	13,506	14,546
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	6,004 (9,490)	6,037 (9,767)	6,069 (9,714)	5,816 (9,931)	5,859 (10,023)

(注) 1 「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、第55期から第58期の営業収益は売上高と営業収入を合計した遡及処理後の数値を表示しております。なお営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
営業収益 (百万円)	330,644	329,908	337,286	347,835	362,509
経常利益 (百万円)	8,569	10,364	10,965	13,589	13,145
当期純利益 (百万円)	3,143	5,328	6,798	8,530	7,988
資本金 (百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数 (千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額 (百万円)	98,488	102,764	108,342	115,993	115,233
総資産額 (百万円)	244,520	246,681	251,833	253,293	256,197
1株当たり純資産額 (円)	1,782.41	1,859.81	1,960.79	2,099.30	2,196.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	25 (10)	25 (12)	27 (12)	27 (13)	32 (13)
1株当たり当期純利益 (円)	56.59	96.43	123.04	154.39	149.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.55				-
自己資本比率 (%)	40.3	41.7	43.0	45.8	45.0
自己資本利益率 (%)	3.22	5.30	6.44	7.61	6.91
株価収益率 (倍)	18.03	13.46	11.31	16.75	14.02
配当性向 (%)	44.2	25.9	21.9	17.5	21.4
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数) (名)	3,378 (7,725)	3,324 (7,749)	3,186 (7,668)	3,148 (7,822)	3,225 (7,932)

(注) 1 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、第55期から第58期の営業収益は売上高と営業収入を合計した遡及処理後の数値を表示しております。なお営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の1株当たり配当額には、特別配当額5円が含まれております。

3 第56期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の事業は、昭和28年12月滋賀県彦根市において夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、鞆、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため昭和32年6月当社が設立されました。

昭和32年6月	彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、(株)平和堂を設立。
昭和40年10月	食料品、日用雑貨品の販売を主目的に(有)バラエティーランド・ハトストアーを設立。(昭和51年2月21日当社と合併、消滅)
昭和41年11月	食料品の販売を開始。
昭和43年9月	2号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。
昭和44年11月	(有)グリーンを設立。
昭和45年9月	(株)ナショナルメンテナンスを設立。
昭和48年9月	平和観光開発(株)を設立。
昭和48年10月	敦賀店を開設。福井県へ進出。
昭和49年3月	(株)平和堂友の会を設立。
昭和49年12月	(株)ダイレクト・ショップを設立。
昭和51年2月	株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町3番21号(株)平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。
昭和51年11月	物流の合理化を目的として流通センターを開設。
昭和53年11月	京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。
昭和54年10月	平和産業(株)を設立。(平成13年2月に閉鎖)
昭和55年7月	(株)ベルを設立。
昭和56年4月	(株)エールが子会社となる。
昭和56年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。
昭和58年8月	東近畿地域スーパー本部(株)を設立。
昭和58年9月	生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。
昭和59年8月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和59年10月	飲食業を目的とした(株)平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(平成13年2月に閉鎖)
昭和59年12月	(株)ファイブスターを設立。(平成8年11月に武糧不動産(株)と合併)
昭和62年11月	大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。
平成元年1月	(株)シー・オー・エムを設立。(平成12年9月に社名変更、平成13年2月に閉鎖)
平成元年7月	石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。
平成2年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成3年11月	(株)ベストオーネを設立。
平成4年2月	京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。
平成4年3月	福井南部商業開発(株)を設立。
平成5年2月	八日市駅前商業開発(株)を設立。
平成5年4月	石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。
平成6年12月	富山フューチャー開発(株)を設立。
平成7年3月	中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。
平成7年4月	南彦根都市開発(株)を設立。 滋賀県多賀町に物流センターを新設。
平成7年7月	加賀コミュニティプラザ(株)を設立。

平成9年3月	京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。
平成9年10月	滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。
平成9年11月	舞鶴流通産業(株)、舞鶴商業振興(株)が子会社となる。
平成10年2月	大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。
平成10年7月	中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。
平成10年12月	滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。
平成11年7月	滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング(株)を設立。
平成11年9月	フレンドマート仰木店を閉鎖。
平成11年11月	京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設、スーパーフレンド湖北店を閉鎖。
平成11年12月	滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。
平成12年2月	鯖江店を閉鎖。
平成12年5月	フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。
平成12年7月	中国長沙市に湖南平和堂2号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(平成14年8月に閉鎖)
平成12年10月	富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。 (株)ユイイング、(株)グランドデュークホテル、(株)シー・オー・エムを設立。
平成12年12月	福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年2月に閉鎖)
平成13年1月	京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。
平成13年5月	東近畿地域スパ―本部(株)と(株)ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結、営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。
平成13年11月	醍醐店を閉鎖。
平成14年1月	西福井店を閉鎖。84店舗となる。
平成14年2月	平和観光開発(株)の全所有株式を譲渡。
平成14年6月	石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。
平成15年3月	フレンドマート能登川店を開設、旧店は閉鎖。
平成15年4月	アル・プラザ栗東を開設。(平成15年2月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店)86店舗となる。
平成15年6月	フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設、旧店は閉鎖。
平成15年7月	フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。
平成15年8月	フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。
平成15年12月	大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。
平成16年2月	大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。
平成16年3月	(有)グリーンを組織及び社名変更し、(株)平和堂東海となる。 (株)平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。
平成16年6月	(株)グランドタマコシの小売事業(10店舗)を(株)平和堂東海が譲受。
平成17年4月	フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。 フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。
平成17年5月	東近畿地域スパ―本部(株)解散。 (株)ヤナゲン及び(株)ヤナゲンストアー等と業務提携。

平成17年7月	フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。
平成17年8月	東近畿地域スーパー本部(株)清算終了。
平成17年9月	(株)ヤナゲン(2店舗)及び(株)ヤナゲンストアー(7店舗)等の株式買取りによる事業譲受。
平成17年10月	フレンドマート南草津店を開設、旧店は閉鎖。
平成17年11月	フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。
平成18年4月	フレンドマート・G宇治市役所前店を開設。 フレンドマート御蔵山店を開設。 兵庫県尼崎市にアル・プラザつかしんを開設。兵庫県へ進出。
平成18年7月	(株)平和堂東海と(株)ヤナゲンストアーが合併、(株)平和堂東海が存続会社となる。
平成18年11月	フレンドマート河西店を開設。旧店は閉鎖。97店舗となる。
平成19年3月	フレンドマート彩都店を開設。98店舗となる。
平成19年6月	アル・プラザ近江八幡店を開設。99店舗となる。
平成19年7月	フレンドマート梅津店を開設。100店舗となる。 フレンドマート志津東草津店を開設。101店舗となる。
平成19年9月	中国湖南省長沙市に湖南平和堂「東塘店」を開設。
平成19年11月	フレンドマート守山水保店を開設。102店舗となる。
平成20年3月	フレンドマート木津川店を開設。103店舗となる。
平成20年7月	フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店を開設。旧フレンドマート原店を閉鎖。104店舗となる。
平成20年11月	フレンドマート甲南店、アル・プラザ堅田を開設。旧堅田店を閉鎖。105店舗となる。
平成21年7月	(株)平和堂東海と合併。123店舗となる。
平成21年9月	中国湖南省株洲市に湖南平和堂「株洲店」を開設。
平成21年10月	アル・プラザあまがさきを開設。124店舗となる。
平成22年1月	養老店を閉鎖。123店舗となる。
平成22年4月	あどがわ店を開設。旧安曇川店を閉鎖。
平成22年5月	フレンドマート大津西の庄店を開設。124店舗となる。
平成22年9月	愛知県名古屋市の平和堂豊成店を開設。125店舗となる。
平成22年11月	フレンドマート開発店を開設。126店舗となる。
平成23年2月	フレンドマート竜王店を開設。127店舗となる。
平成23年3月	平和堂なるぱーく店を開設。128店舗となる。
平成23年6月	フレンドマートビバモール寝屋川店を開設。129店舗となる。
平成23年9月	フレンドマート西淀川千舟店を開設。130店舗となる。 平和堂長久手店を開設。131店舗となる。
平成23年11月	平和堂中小田井店を開設。132店舗となる。 フレンドマート高槻川添店を開設。133店舗となる。
平成23年12月	小倉店を閉鎖。132店舗となる。
平成24年1月	フレンドマート・D大宝店を閉鎖。131店舗となる。
平成24年2月	(株)丸善(8店舗)が子会社となる。

平成24年6月	フレンドマート尼崎水堂店を開設。132店舗となる。
平成24年8月	フレンドマート大津京店を開設。133店舗となる。
平成24年11月	フレンドマート伊勢田店を開設。134店舗となる。
平成24年12月	フレンドマート瀬田川店を開設。135店舗となる。
平成25年1月	栗東店を閉鎖。134店舗となる。
平成25年4月	フレンドマート葛野山ノ内店を開設。135店舗となる。 中国湖南省長沙市に平和堂中国AUX広場店を開設。
平成25年8月	平和堂グリーンプラザ店を開設。136店舗となる。
平成25年9月	フレンドマート枚方養父店を開設。137店舗となる。
平成25年10月	フレンドマート栗東店を開設。138店舗となる。
平成25年11月	フレンドマート高槻美しが丘店を開設。139店舗となる。
平成26年4月	フレンドマート日野店を開設。140店舗となる。 フレンドマート深江橋店を開設。141店舗となる。
平成26年12月	フレンドマート八幡一ノ坪店を開設。142店舗となる。
平成27年1月	寺内店を閉鎖。141店舗となる。
平成27年2月	長浜店を閉鎖。140店舗となる。 フレンドマート長浜駅前店を開設。141店舗となる。 フレンドマートMOMOテラス店を開設。142店舗となる。
平成27年3月	フレンドマート宇治菟道店を開設。143店舗となる。
平成27年5月	フレンドマート宇治田原店を開設。144店舗となる。 平和堂春日井宮町店を開設。145店舗となる。
平成27年7月	アルプラフーズマーケット大河端店を開設。146店舗となる。
平成27年10月	フレンドマート土山店を開設。147店舗となる。
平成27年11月	平和堂春日井庄名店を開設。148店舗となる。
平成27年12月	平和堂ピバモール名古屋南店を開設。149店舗となる。

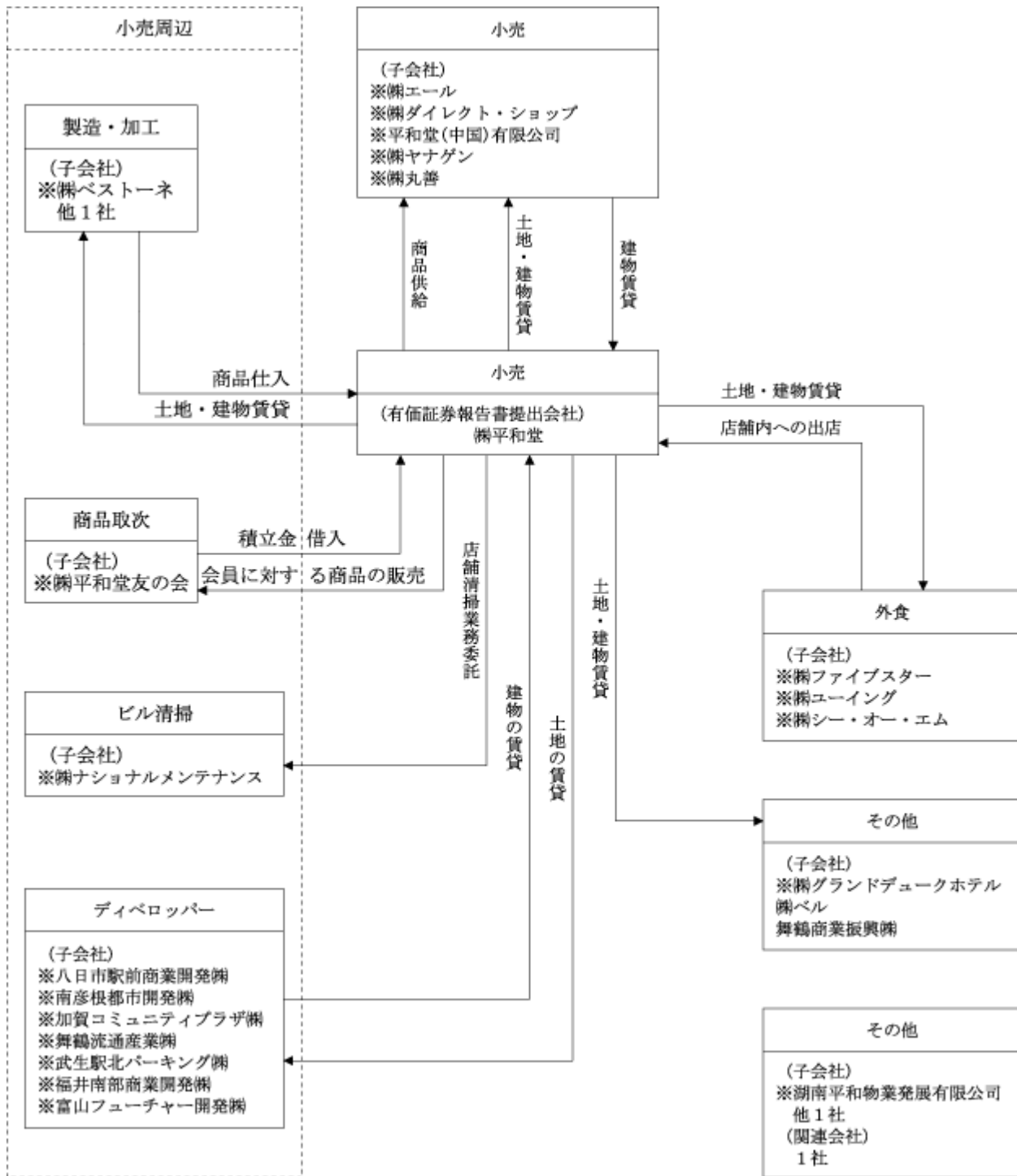
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社24社、関連会社1社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは次のとおりであります。

- 小売事業 ……… 総合スーパーを営む当社及び子会社の(株)エール、平和堂(中国)有限公司、スーパーマーケットを営む(株)丸善、書籍・CD・DVD等の販売及びCD・DVD・ビデオのレンタル業を行う子会社の(株)ダイレクト・ショップがあります。また、百貨店を営む子会社の(株)ヤナゲンがあります。なお、当社は、(株)エール及び(株)丸善に商品供給を行っており、(株)エール及び(株)ダイレクト・ショップに建物等を賃貸しております。
- 小売周辺事業 ……… 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の(株)ベストネ、他1社、会員からの積立金により、当社の取扱商品の販売の取り次ぎを行う子会社の(株)平和堂友の会及び(株)グランドタマコシ友の会、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の(株)ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理等を行う子会社の八日市駅前商業開発(株)、南彦根都市開発(株)、加賀コミュニティプラザ(株)、舞鶴流通産業(株)、福井南部商業開発(株)、富山フューチャー開発(株)、(株)四番町スクエア及び店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング(株)があります。
- その他事業 ……… その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の(株)ファイブスター及び(株)シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の(株)ユーイングがあります。なお、当社は、上記3社に建物等を賃貸しております。また、ホテル業を営む子会社の(株)グランドデュークホテル、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。その他、ショッピングセンター運営等の(株)ベル他1社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	100.0	当社は、同社に対して商品を供給しております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しており、設備資金の貸付けをしております。 役員の兼任等... 0名
㈱ファイブスター	滋賀県彦根市	100	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 0名
㈱ユーイング	滋賀県彦根市	50	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 又、同社の仕入代行業務を行っております。 役員の兼任等... 0名
㈱シー・オー・エム	滋賀県彦根市	30	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 0名
㈱ベストオーネ	滋賀県犬上郡 多賀町	50	小売周辺事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社の仕入代行業務を行っており、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 0名
㈱平和堂友の会	滋賀県彦根市	100	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して商品販売の手数料を支払っております。 役員の兼任等... 0名
㈱ナショナルメンテ ナンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に清掃・警備の委託をしております。 又、同社より運転資金の借入をしております。 役員の兼任等... 0名
㈱ダイレクト・ ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等... 0名
八日市駅前商業開発㈱	滋賀県 東近江市	200	小売周辺事業	70.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 0名
南彦根都市開発㈱	滋賀県彦根市	200	小売周辺事業	65.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
加賀コミュニティ プラザ(株)	石川県加賀市	200	小売周辺事業	66.5	当社は、同社に店舗管理の委託をして しております。 又、当社は、同社所有の建物を賃借 しており、運転資金の貸付け及び同 社の借入に対しての債務保証も行っ ております。 役員の兼任等... 0名
(株)グランドデューク ホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土 地・建物を賃貸しており、運転資金 の貸付けをしております。 役員の兼任等... 0名
舞鶴流通産業(株)	京都府舞鶴市	25	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土 地を賃貸しております。 役員の兼任等... 0名
武生駅北パーキング(株)	福井県越前市	100	小売周辺事業	80.0	当社は、同社に駐車場等関連施設の 管理を委託しております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、運転資金の貸付け及 び同社の借入に対しての債務保証も 行っております。 役員の兼任等... 0名
平和堂(中国) 有限公司 (注) 2	中国湖南省 長沙市	50百万 US\$	小売事業	95.0	役員の兼任等... 2名
湖南平和物業 発展有限公司 (注) 5	中国湖南省 長沙市	10百万 RMB /	その他事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等... 1名
福井南部商業開発(株)	福井県福井市	200	小売周辺事業	80.0	当社は、同社に店舗管理の委託をし ております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しており、同社の借入に対し ての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 1名
富山フューチャー 開発(株)	富山県富山市	600	小売周辺事業	66.8	当社は、同社に店舗管理の委託をし ております。 又、同社に対して当社所有の土地を 賃貸しております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等... 1名
(株)ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	小売事業	95.0	当社は、運転資金の貸付け及び同社 の借入に対しての債務保証を行って おります。 なお、当社は、同社所有の土地・建 物を賃借しております。 役員の兼任等... 0名
(株)丸善	滋賀県犬上郡 豊郷町	430	小売事業	100.0	当社は、同社に対して商品を供給し ております。 役員の兼任等... 0名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社は、平和堂(中国)有限公司であります。
3 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 上記子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の
10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	5,248 (8,800)
小売周辺事業	238 (815)
その他事業 〔 外食事業 〕	373 (408) 〔 259 (393) 〕
合計	5,859 (10,023)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,225 (7,932)	41.5	18.1	5,329

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の従業員は全てセグメントの「小売事業」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成28年2月20日現在における組合員数は2,666人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年2月21日から平成28年2月20日まで）におけるわが国経済は、新興国における経済成長の減速や地政学的リスクの発生等、海外経済の不安定さから景気動向への影響が見られるものの、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加、雇用・所得の着実な改善により、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当小売業界におきましては、業種や業態を越えた競合激化の継続や採用難による人員不足、原材料の高騰によるコスト増や一昨年の消費増税前後の反動影響等、経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、地域に根ざした企業として、新規出店や積極的な改装、生活者のニーズにお応えする売場展開や店舗開発及びサービスの提供に注力し、お客様の満足度を高めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,370億85百万円（前年同期比4.2%増）と過去最高収益に、営業利益は158億35百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は166億64百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益は95億74百万円（前年同期比13.3%増）といずれも過去最高益となりました。

セグメント概況は次の通りであります。

[小売事業]

「株式会社平和堂」は、スーパーマーケット業態の店舗として、フレンドマート宇治菟道店（直営面積1,488㎡ 京都府宇治市 3月）、フレンドマート宇治田原店（直営面積816㎡ 京都府綴喜郡 5月）、平和堂春日井宮町店（直営面積1,818㎡ 愛知県春日井市 5月）、アルプラフーズマーケット大河端（直営面積2,788㎡ 石川県金沢市 7月）を上期に開設いたしました。下期には、フレンドマート土山店（直営面積965㎡ 滋賀県甲賀市 10月）、平和堂春日井庄名店（直営面積1,955㎡ 愛知県春日井市 11月）、平和堂ビバモール名古屋南店（直営面積1,940㎡ 愛知県名古屋市南区 12月）を開設し、お客様の利便性を高めるとともに、店舗網の拡充によるドミナント強化に取り組んでまいりました。

既存店では、アル・プラザ草津、アル・プラザ京田辺、アル・プラザ加賀、うめま店、フレンドマート長浜祇園店、フレンドマート唐崎店、アル・プラザ敦賀、和邇店、フレンドマート彩都店の9店舗で食料品売場を中心に大規模改装を実施し、商圈ニーズに合わせた品揃えの変更や売場配置の見直し等、店舗の活性化に注力してまいりました。

商品面においては、衣料品ではターゲット層の年代を明確にした売場展開や日本製など上質な商品の品揃えとE D L P商品の拡大に取り組ましました。住居関連品では女性向け生活雑貨ショップの展開やビジネス雑貨の衣料品売場での合同販売に取り組ましました。しかしながら、衣料品、住居関連品は消費増税後の消費低迷や天候不順により、売上高は前年を下回る結果となりました。一方、生鮮食料品では鮮度やライブ感を高めた売場づくり、こだわり商品や名物商品の開発等を、日配品・グロスリー商品では品質や価値を高めた自社開発商品の拡大や均一価格でのお値打ち商品の販売に取り組んだ結果、食料品全体は堅調に推移いたしました。

買物代行及び暮らしのお手伝い事業の“平和堂ホーム・サポートサービス”を新たに9店舗にて開始し、滋賀県内23店舗での運営体制として、さらなる地域貢献に努めております。

以上の結果、商品別売上高は衣料品364億76百万円（前年同期比3.9%減）、住居関連品396億91百万円（前年同期比1.1%減）、食料品2,472億66百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、堅調な業績に加え為替の影響により、増収・増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、主力店舗の改装効果による売上高増と商品管理の向上により、増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、レンタル部門など主力販売商品の縮小が継続し減収となりました。経常利益は、経費削減効果により若干の増益となりましたが、8店舗での減損損失計上により当期利益は赤字決算となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は4,291億84百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は136億59百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・弁当、生鮮品の製造加工業を展開する「株式会社ベストーネ」は、新食品センターの稼働による販売拡大により、増収・増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、契約物件増や省エネ関連工事及び防犯カメラ更新の受注により、増収・増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は356億78百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は16億90百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新規出店の効果により増収となりましたが、人件費増等により減益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は154億51百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は6億26百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して10億40百万円増加し、145億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,872	23,153	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,552	11,665	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,879	10,219	339
現金及び現金同等物の増減額	870	1,040	169
現金及び現金同等物の期首残高	12,636	13,506	870
現金及び現金同等物の期末残高	13,506	14,546	1,040

主な内容

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	160億55百万円	(前年同期比 10億79百万円増)
減価償却費	117億94百万円	(前年同期比 2億84百万円増)
法人税等の支払額	59億24百万円	(前年同期比 6億90百万円減)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	121億54百万円	(前年同期比 47億82百万円減)
敷金及び保証金の差入による支出	6億60百万円	(前年同期比 66百万円減)
敷金及び保証金の回収による収入	9億95百万円	(前年同期比 11億63百万円減)

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	128億円	(前年同期比 4億円増)
長期借入金の返済による支出	137億46百万円	(前年同期比 56億25百万円減)
配当金の支払額	14億55百万円	(前年同期比 91百万円減)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	416,083	95.2	104.4
小売周辺事業	5,677	1.3	101.6
その他事業 (外食事業)	15,324 (14,931)	3.5 (3.4)	101.2 (101.1)
合計	437,085	100.0	104.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	268,075	92.1	104.1
小売周辺事業	17,754	6.1	113.7
その他事業 (外食事業)	5,105 (5,029)	1.8 (1.7)	99.8 (99.8)
合計	290,935	100.0	104.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

3 【対処すべき課題】

次期におきましては、新興国や資源国の経済成長の鈍化や足下では個人消費の弱さがみられるなど、先行きは不透明な状況で推移するものと懸念されます。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、年度スローガン“1 + 1 = 3 にしよう 情報の共有 マルチスキルの向上 チームワークの発揮”の下、全社員一丸となりお客様目線に立ったおもてなしを提供してまいります。

新設店舗につきましては、4月にフレンドマートくずは店（大阪府枚方市）、フレンドマートニトリモール枚方店（大阪府枚方市）、その他2店舗程度を開設する予定です。既存店におきましても、大規模改装を13店舗、小規模改装を8店舗計画するなど、引き続き積極的な店舗の活性化を推進してまいります。

さらに、企業体質の強化のために、経費面では細目までの見直しや作業効率改善の推進に努めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,470億円（前年同期比2.3%増）、営業利益は162億円（前年同期比2.3%増）、経常利益は167億円（前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は96億円（前年同期比0.3%増）を予定いたしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社ポイントカード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億43百万円増加（前期末比0.4%増）して2,930億57百万円となりました。流動資産は現金及び預金の増加等により24億58百万円増加して531億88百万円となり、固定資産は14億14百万円減少して2,398億68百万円となりました。有形固定資産は在外子会社の為替影響等により9百万円減少しており、投資その他の資産は投資有価証券の減少等により20億1百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加（前期末比0.3%増）して1,583億円となりました。流動負債は預り金の増加等により113億43百万円増加して1,030億5百万円となり、固定負債は長期借入金の減少等により109億27百万円減少して552億94百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が86億61百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億26百万円増加（前期末比0.5%増）して1,347億56百万円となりました。

2 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上高

売上高は、小売事業において食料品の販売が好調だったことや、為替の影響もあり在外子会社が増収となったこと等により、前連結会計年度から174億86百万円増加（前年同期比4.4%増）して、4,111億23百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度から17億3百万円増加（前年同期比12.1%増）して158億35百万円となりました。また、売上高営業利益率は0.3%上昇して3.9%となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度から13億8百万円増加（前年同期比8.5%増）して166億64百万円となりました。営業利益が増加したことが主な要因です。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は62億25百万円となりました。以上の結果、当期純利益は前連結会計年度から11億20百万円増加（前年同期比13.3%増）して95億74百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

3 経営課題と今後の方針

経営課題と今後の方針につきましては、第一部「企業情報」 第2「事業の状況」 3「対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業では株式会社平和堂においては、フレンドマート宇治菟道店、フレンドマート宇治田原店、平和堂春日井宮町店、アルブラフーズマーケット大河端店、フレンドマート土山店、平和堂春日井庄名店、平和堂ピバモール名古屋南店の7店舗を新設し、また、既存店の活性化としてアル・プラザ草津、アル・プラザ京田辺、アル・プラザ加賀、うめま店、フレンドマート長浜祇園店、フレンドマート唐崎店、アル・プラザ敦賀、和邇店、フレンドマート彩都店の9店舗の改装を行いました。

また、株式会社ダイレクト・ショップにおいて、平和書店フレンドタウン深江橋店を新設し、株式会社丸善において、既存店の活性化として野洲店の改装を行いました。

その他事業の株式会社シー・オー・エムにおいて、スティックススイーツファクトリーイオン茨木SC店、ケンタッキー・フライド・チキンAP京田辺店、リンガーハットAP香里園店の3店舗の新設を行い、株式会社ファイブスターにおいて、ココス京都八幡店、ココス瀬田川店の新設を行いました。

これらの結果当連結会計年度の設備投資は、総額134億37百万円（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む）の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他73店舗	小売事業	店舗	23,274	33,730 (422,946) <1,637>	2,309	59,315 <1,637>	1,035 (3,238)
福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他5店舗	小売事業	店舗	4,270	7,145 (91,366) <203>	253	11,669 <203>	170 (489)
京都府 平和堂100BAN店 (宇治市) 他18店舗	小売事業	店舗	13,769	15,515 (91,059) <1,110>	929	30,213 <1,110>	419 (1,363)
大阪府 真砂店 (茨木市) 他14店舗	小売事業	店舗	8,987	7,861 (43,447) <686>	524	17,373 <686>	316 (857)
石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他5店舗	小売事業	店舗	4,671	10,276 (171,394) <97>	382	15,330 <97>	175 (524)
富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他1店舗	小売事業	店舗	89	2,138 (57,735) <1>	69	2,297 <1>	81 (171)
兵庫県 アル・プラザつかしん (尼崎市) 他2店舗	小売事業	店舗	672	524 (3,557)	95	1,292	80 (275)
愛知県 尾西店 (一宮市) 他15店舗	小売事業	店舗	3,017	3,742 (37,349) <35>	564	7,324 <35>	197 (627)
岐阜県 アル・プラザ鶴見 (大垣市) 他7店舗	小売事業	店舗	2,654	1,119 (61,705) <160>	140	3,913 <160>	102 (304)
物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡)	小売事業	物流 センター	3,561	1,795 (94,771)	353	5,710	0 (0)
本部 (滋賀県彦根市)	小売事業	事務所	101	282 (8,949)	717	1,101	650 (84)
貸店舗 (株エール他 (京都府舞鶴市)他)	小売事業	店舗	1,156	2,091 (24,858) <33>	45	3,294 <33>	

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表には、構築物を中心に賃借資産1,579百万円が含まれております。
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	当連結会計年度の賃借料(百万円)	主な賃借期間
コンピューター関連機器	406	5年
陳列什器他	130	6年
店舗リース	982	10年
合計	1,518	

(2) 国内子会社

平成28年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計			
(株)エール	エール東舞鶴店 他1店 (京都府) 本部 (京都府舞鶴市)	小売 事業	店舗	84		49	134	68 (179)		
			事務所	0		0	0	4 (2)		
(株)ナショナル メンテナンス	本部 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	事務所	32		31	64	158 (719)		
(株)ファイブス ター	ココス加賀店 他15店 (石川県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	438	<30>	33	471 <30>	24 (54)		
	ココス小矢部店 他15店 (富山県)			255	<2>	38	294 <2>	25 (64)		
	ココス彦根店 他22店 (滋賀県)			425	<3>	63	489 <3>	41 (82)		
	ココス岐阜羽島店 他16店 (岐阜県)			302	<23>	38	340 <23>	27 (45)		
	ココス桜井店 他8店 (奈良県)			185	<1>	15	200 <1>	13 (17)		
	ココス鯖江店 他8店 (福井県)			159	<1>	18	177 <1>	14 (42)		
	ココス京田辺店 他4店 (京都府)			181	<10>	24	205 <10>	8 (7)		
	本部 (滋賀県彦根市)			事務所	13	51 (739)	11	76	45 (11)	
	(株)ダイレク ト・ショップ			TSUTAYA南郷店 他20店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	155		15	170
			TSUTAYA桂東口店 他15店 (京都府)	133				19	152	38 (199)
ABC武生店 他3店 (福井県)		0		0			0	2 (16)		
TSUTAYA津幡店 他2店 (石川県)		5		0			6	5 (15)		
ABC茨木店 他3店 (大阪府)		13		11			24	3 (23)		
TSUTAYA大宮通店 (奈良県)								2 (9)		
TSUTAYAノースウエ スト店他2店 (岐阜県)		46	<2>	1			47 <2>	6 (28)		
本部 (滋賀県彦根市)		事務所	1			2	3	20 (8)		

平成28年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シー・ オー・エム	ケンタッキーフライ ドチキン近江八幡店 他17店 (滋賀県)	その他 事業 (外食 事業)	店舗	92		13	105	15 (15)
	ケンタッキーフライ ドチキン福井ベル店 他6店 (福井県)			40		7	47	6 (4)
	ケンタッキーフライ ドチキンモレラ岐阜 店 (岐阜県)			14		1	16	2 (1)
	ケンタッキーフライ ドチキン東舞鶴店 他11店 (京都府)			53		13	66	7 (10)
	ケンタッキーフライ ドチキン東寝屋川店 他6店 (大阪府)			44		9	54	5 (3)
	ケンタッキーフライ ドチキンアルプラザ あまがさき店他2店 (兵庫県)			13		2	16	5 (0)
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所	1		0	2	10 (2)
(株)ヤナゲン	大垣店本店他1店 (岐阜県)	小売 事業	店舗	173	318 (2,803)	32	523	45 (17)
	本部 (岐阜県大垣市)		事務所	2	4 (648)	0	8	27 (2)
	貸店舗 (株)平和堂他 (岐阜県瑞穂市)他		店舗	411	474 (14,435) <3>	5	891 <3>	
(株)丸善	野洲店他7店 (滋賀県)	小売 事業	店舗	1,516	1,699 (28,584) <159>	96	3,312 <159>	69 (223)
	本部 (滋賀県犬上郡 豊郷町)		事務所	6		2	8	14 (7)
八日市駅前商 業開発(株)	アピオ八日市 (滋賀県東近江市)	小売周辺 事業	店舗	1,907	<27>	5	1,912 <27>	1 (5)
南彦根都市開 発(株)	ピバシティ彦根 (滋賀県彦根市)	小売周辺 事業	店舗	2,809	<14>	12	2,821 <14>	3 (9)
加賀コミュニ ティプラザ(株)	アピオシティ加賀 (石川県加賀市)	小売周辺 事業	店舗	1,370	2,282 (24,086)	6	3,659	1 (8)
富山フュー チャー開発(株)	フューチャーシティ ファボーレ (富山県富山市)	小売周辺 事業	店舗	4,275	2,203 (57,735)	37	6,517	7 (8)
武生駅北パー キング(株)	武生駅北パーキング (福井県越前市)	小売周辺 事業	立体 駐車場	491		1	492	0 (0)
福井南部商業 開発(株)	ショッピングシティ ベル (福井県福井市)	小売周辺 事業	店舗	1,945	<0>	1	1,946 <0>	1 (1)
舞鶴流通産業 (株)	ショッピングセン ターらぼーる (京都府舞鶴市)	小売周辺 事業	店舗	338		1	340	2 (2)

平成28年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ベストオーネ	デリカセンター 他1事業所 (滋賀県犬上郡)	小売周辺 事業	加工場	230		1,014	1,245	65 (63)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表の(株)ヤナゲンには、構築物を中心に賃借資産46百万円が含まれております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
7 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(株)ファイブスター	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	厨房設備他	9	5年
	合計	9	

(株)ダイレクト・ショップ	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	53	5年
	陳列什器他	0	8年
	合計	53	

(株)シー・オー・エム	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
	コンピューター関連機器	20	7年
	陳列什器他	18	7年
	合計	39	

(3) 在外子会社

平成28年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
平和堂(中国) 有限公司	五一広場店 他3店 (中国湖南省)	小売事業	店舗	3,739		1,123	4,863	1,697 ()

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 国内

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
(株)平和堂	大阪府 枚方市	小売業	フレンドマート くずは店	店舗	598	113	自己資金 及び借入金	平成27年 10月	平成28年 4月	1,400
	大阪府 枚方市	小売業	フレンドマート ニトリモール 枚方店	店舗	581	128	自己資金 及び借入金	平成27年 11月	平成28年 4月	2,300
	大阪府 大阪市	小売業	フレンドマート かみしん プラザ店	店舗	529	2	自己資金 及び借入金	平成28年 2月	平成28年 6月	2,000
	滋賀県 長浜市	小売業	(仮称) フレンドマート 長浜平方店	店舗	617	3	自己資金 及び借入金	平成28年 4月	平成28年 10月	1,100
	滋賀県 彦根市	小売業	新本部	事務所	5,750	1,187	自己資金 及び借入金	平成28年 1月	平成28年 12月	
(株)ファイ プスター	富山県 魚津市	その他事業	ココス魚津 アップヒル店	店舗	95	2	自己資金	平成28年 2月	平成28年 5月	120
	福井県 福井市	その他事業	ココス 福井開発店	店舗	126	8	自己資金	平成28年 5月	平成28年 9月	141
	富山県 砺波市	その他事業	ココス 砺波中野店	店舗	119	11	自己資金	平成28年 6月	平成28年 9月	133

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
(株)平和堂	福井県 鯖江市	小売業	アル・プラザ 鯖江	店舗	244	—	自己資金 及び借入金	平成28年 2月	平成28年 3月	4,000
	滋賀県 甲賀市	小売業	信楽店	店舗	155	—	自己資金 及び借入金	平成28年 6月	平成28年 7月	1,000
	滋賀県 湖南市	小売業	石部店	店舗	215	—	自己資金 及び借入金	平成28年 6月	平成28年 7月	1,500
	愛知県 稲沢市	小売業	稲沢店	店舗	153	—	自己資金 及び借入金	平成28年 4月	平成28年 5月	1,000
	兵庫県 尼崎市	小売業	アル・プラザ つかしん	店舗	110	—	自己資金 及び借入金	平成28年 5月	平成28年 6月	6,000
	滋賀県 高島市	小売業	今津店	店舗	233	—	自己資金 及び借入金	平成28年 10月	平成28年 11月	2,000
	滋賀県 米原市	小売業	フレンドマート 山東店	店舗	187	—	自己資金 及び借入金	平成28年 6月	平成28年 7月	1,200
	富山県 富山市	小売業	アル・プラザ 富山	店舗	305	—	自己資金 及び借入金	平成28年 8月	平成28年 9月	6,000
	滋賀県 近江八幡市	小売業	フレンドマート 八幡上田店	店舗	171	—	自己資金 及び借入金	平成28年 9月	平成28年 10月	1,200
	滋賀県 彦根市	小売業	フレンドマート 稲枝店	店舗	170	—	自己資金 及び借入金	平成28年 10月	平成28年 11月	1,200
	滋賀県 東近江市	小売業	フレンドマート 五個荘店	店舗	158	—	自己資金 及び借入金	平成28年 10月	平成28年 11月	1,200
	石川県 小松市	小売業	アル・プラザ 小松	店舗	283	—	自己資金 及び借入金	平成28年 11月	平成28年 12月	3,500

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備名	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了 年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額	既支払額		着工	完了	
(株)丸善	滋賀県 東近江市	小売業	能登川店	店舗	122	—	自己資金 及び借入金	平成28年 2月	平成28年 2月	633

(注)1 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。
2 年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

閉店

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	閉店の 予定年月
(株)ファイブスター	ココス魚津店 (富山県魚津市)	その他事業	建物附属設備	10	平成28年5月
	ココス開発店 (福井県福井市)	その他事業	建物附属設備	14	平成28年9月
(株)ダイレクト・ ショップ	TSUTAYA大宮通店 (奈良県奈良市)	その他事業	建物附属設備 器具備品	4	平成28年3月
(株)ヤナゲン	大垣本店B館 (岐阜県大垣市)	小売業	建物	74	平成28年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年2月20日(注)	532,460	58,546,470	552	11,614	551	19,017

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年2月21日～平成9年2月20日)

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	29	340	167	3	6,107	6,690	
所有株式数(単元)		175,733	5,257	121,037	45,921	37	237,118	585,103	36,170
所有株式数の割合(%)		30.03	0.90	20.69	7.85	0.01	40.52	100.00	

(注) 自己株式6,094,845株は「個人その他」の欄に60,948単元及び「単元未満株式の状況」の欄に45株含まれております。

なお、平成28年2月20日現在の実保有残高は6,094,845株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夏原平和	滋賀県彦根市	4,726	8.07
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,812	4.80
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	2,500	4.27
公益財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.42
株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市小泉町31番地	1,950	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,861	3.18
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	1,694	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,535	2.62
夏原千代	滋賀県彦根市	1,434	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,401	2.39
計		21,916	37.43

(注) 1 平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 当社は、自己株式6,094千株(10.41%)を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

3 当第4四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成28年2月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成28年2月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,024	1.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,546	2.64
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	106	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	326	0.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,094,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,415,500	524,155	
単元未満株式	普通株式 36,170		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		524,155	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株)平和堂)所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	6,094,800		6,094,800	10.41
計		6,094,800		6,094,800	10.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年5月26日)での決議状況 (取得期間平成27年5月27日～平成27年6月23日)	3,200,000	8,150
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,800,993	7,134
残存決議株式の総数及び価額の総額	399,007	1,016
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.47	12.47
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.47	12.47

(注) 当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式を取得する決議を行い、公開買付けにより以下のとおり取得いたしました。

普通株式 2,800,993株
取得価額の総額 7,134百万円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	670	1
当期間における取得自己株式	243	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年4月21日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,094,845		6,095,088	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成28年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会（当社定款第38条第2項による決議）、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり期末配当に5円増配の19円とし、中間配当13円と合わせて32円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年9月29日 取締役会決議	681	13.00
平成28年5月19日 定時株主総会決議	996	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	1,088	1,363	1,820	2,616	3,150
最低(円)	787	1,011	1,288	1,312	2,030

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月
最高(円)	2,666	2,873	2,974	2,970	2,648	2,543
最低(円)	2,245	2,570	2,641	2,588	2,181	2,030

(注) 1 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		夏原 平和	昭和19年 9月15日生	昭和43年3月 ㈱平和堂入社 昭和45年7月 当社取締役就任 昭和45年10月 平和不動産㈱(現 ㈱ピース&グリーン) 代表取締役就任(現) 昭和49年3月 ㈱平和堂友の会代表取締役就任 昭和50年6月 当社専務取締役就任 昭和58年5月 当社取締役副社長に就任 平成元年5月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成3年11月 ㈱ベストーネ代表取締役就任 平成4年3月 福井南部商業開発㈱代表取締役就任 平成5年2月 八日市駅前商業開発㈱代表取締役就任 平成7年5月 ㈱ナショナルメンテナンス代表取締役就任 平成11年5月 ㈱ダイレクト・ショップ代表取締役就任 平成12年10月 日本流通産業㈱代表取締役就任(現) 平成16年3月 ㈱シー・オー・エム代表取締役就任 平成16年5月 ㈱平和堂東海代表取締役就任 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役就任 平成16年6月 ㈱ベル代表取締役就任(現) 平成18年5月 ㈱エール代表取締役就任 平成18年5月 南彦根都市開発㈱代表取締役就任(現) 平成18年5月 ㈱ヤナゲン代表取締役就任 平成19年5月 ㈱グランドデュークホテル代表取締役就任 平和堂(中国)有限公司董事長に就任(現) 平成19年7月 湖南平和物業発展有限公司董事長に就任(現) 平成21年4月 富山フューチャー開発㈱代表取締役就任	(注)1	4,726
専務取締役	営業統括 本部長	平松 正嗣	昭和32年 11月19日生	平成22年1月 ㈱平和堂入社 顧問 平成22年5月 当社常務取締役社長補佐兼経営企画部管掌 に就任 平成23年2月 当社常務取締役経営企画本部長に就任 平成24年2月 当社常務取締役店舗営業本部長に就任 平成25年2月 当社常務取締役営業統括本部長に就任 平成27年5月 当社専務取締役営業統括本部長に就任(現)	(注)1	3
専務取締役	経営企画 本部長兼 社長室長	夏原 行平	昭和48年 9月25日生	平成13年9月 ㈱平和堂入社 平成23年2月 当社S M第一店部長 平成24年2月 当社S M営業部長 平成24年5月 当社取締役S M営業部長に就任 平成25年2月 当社取締役店舗営業本部長兼営業統括副 本部長に就任 平成26年5月 当社常務取締役店舗営業本部長兼営業統括 副本部長に就任 平成27年5月 当社専務取締役店舗営業本部長兼営業統括 副本部長に就任 平成28年2月 当社専務取締役経営企画本部長兼社長室長 に就任(現)	(注)1	340

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼 開発本部長兼 中国室長	木村 正人	昭和28年 2月28日生	昭和52年3月 平成10年8月 平成13年2月 平成16年2月 平成16年5月 平成21年2月 平成22年2月 平成25年2月 平成25年5月 平成26年5月 平成28年5月	(株)平和堂入社 当社販売促進部長 当社専門店事業部長 当社衣料事業部長 当社取締役衣料事業部長に就任 当社取締役衣料事業部長兼衣料品部長に就任 当社取締役開発本部長兼開発部長兼店舗建設部長に就任 当社取締役管理本部長兼開発本部長に就任 当社常務取締役管理本部長兼開発本部長に就任 当社常務取締役管理本部長兼開発本部長兼中国室長に就任(現) 福井南部商業開発(株)代表取締役に就任(現) 富山フューチャー開発(株)代表取締役に就任(現)	(注)1	2
取締役	営業統括本部 副本部長兼経営 戦略室統括	夏原 陽平	昭和50年 2月18日生	平成14年4月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年5月 平成25年2月 平成26年2月 平成28年2月	(株)平和堂入社 当社営業統括本部SV部長 当社営業推進室長 当社取締役営業推進室長に就任 当社取締役営業推進室長兼商品本部副本部長に就任 当社取締役営業推進室長兼経営戦略室統括に就任 当社取締役営業統括本部副本部長兼経営戦略室統括に就任(現)	(注)1	124
取締役	商品 本部長	田淵 寿	昭和31年 12月10日生	昭和54年3月 平成16年9月 平成18年2月 平成22年2月 平成24年5月 平成25年2月 平成25年5月 平成26年2月	(株)平和堂入社 当社第二GMS店部長 当社北陸大型店部長 当社SC事業部長 当社執行役員SC事業部長 当社執行役員開発部長 当社取締役開発部長に就任 八日市駅前商業開発(株)代表取締役に就任 加賀コミュニティプラザ(株)代表取締役に就任 当社取締役商品本部長に就任(現)	(注)1	2
取締役	店舗営業 本部長	福嶋 繁	昭和34年 8月5日生	昭和58年3月 平成22年2月 平成24年2月 平成24年5月 平成26年2月 平成27年5月 平成28年2月	(株)平和堂入社 当社SM第二事業部長 当社一般食品事業部長 当社執行役員一般食品事業部長 当社執行役員食品統括兼一般食品事業部長 当社取締役食品統括兼一般食品事業部長に就任 当社取締役店舗営業本部長に就任(現)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	常勤	三木愛雄	昭和28年 1月26日生	昭和50年4月 平成20年2月 平成22年5月 平成24年5月 平成28年5月	(株)平和堂入社 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社常勤監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	2
取締役 (監査等 委員)		軸丸欣哉	昭和42年 4月30日生	平成10年4月 平成10年4月 平成20年5月 平成28年5月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所(現) 当社監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	
取締役 (監査等 委員)		森將豪	昭和24年 1月30日生	昭和48年4月 平成4年1月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年5月 平成28年5月	滋賀大学経済学部助手 滋賀大学経済学部教授 滋賀大学評議員就任 滋賀大学名誉教授(現) 当社監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	
取締役 (監査等 委員)		木下貴司	昭和20年 3月10日生	昭和46年4月 昭和61年3月 昭和61年4月 昭和61年11月 平成27年5月 平成28年5月	検事任官 検事退官 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昴法律事務所開設(現) 当社取締役に就任 当社取締役(監査等委員)に就任(現)	(注)2	
計							5,205

- (注) 1 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査等委員である取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の軸丸欣哉、森將豪及び木下貴司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 取締役夏原行平及び取締役夏原陽平は、代表取締役社長夏原平和の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

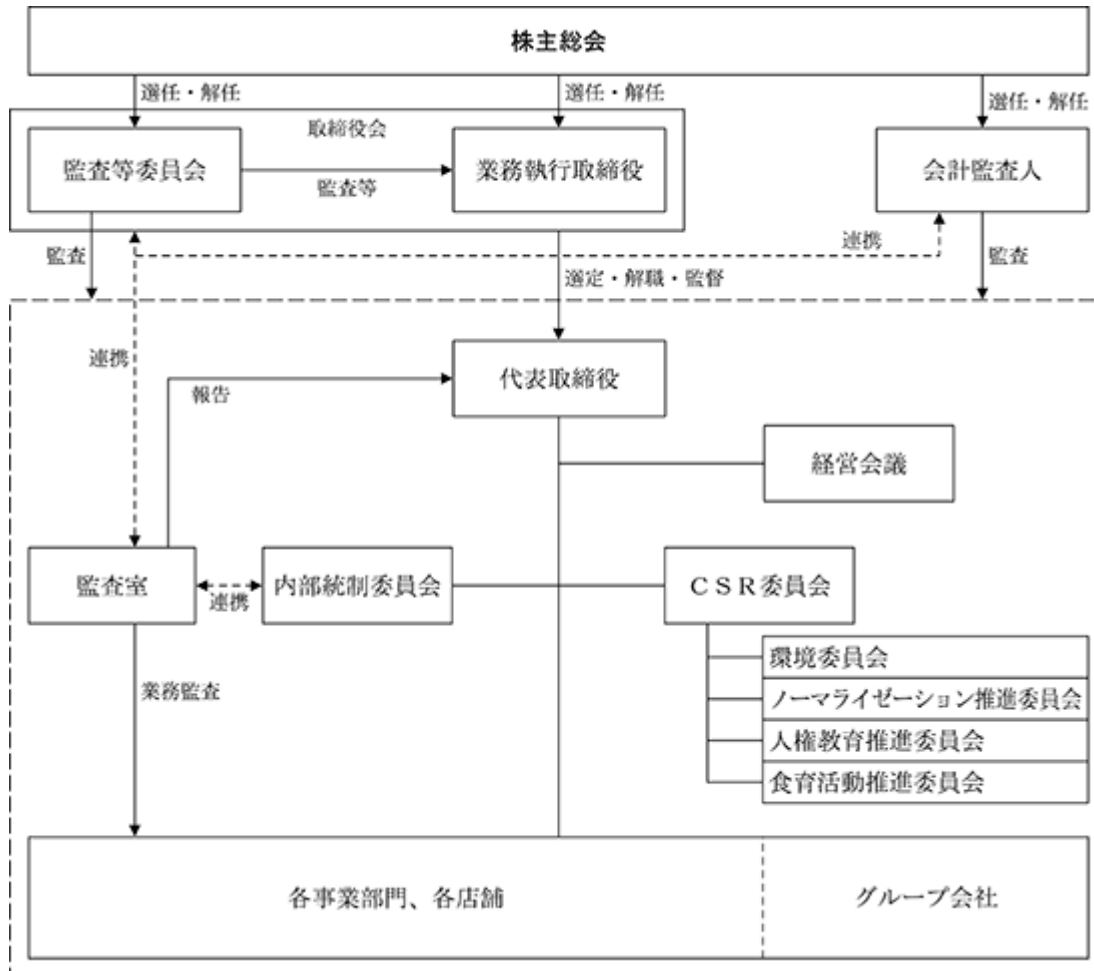
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、平成28年5月19日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るためであります。また、会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



ロ 企業統治の体制を採用している理由

取締役会は、11名（うち監査等委員である取締役4名）で構成され、経営および業務執行にかかる最高意思決定機関として毎月開催するほか、経営意思決定のための協議機関として、経営会議を毎月2～3回開催するなど、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち監査等委員である社外取締役3名）で構成され、幅広い視野および客観的な立場から経営や業務執行の監督・牽制を果たすべく監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議を行いまたは決議を行っております。以上のことから経営の監視が有効に機能すると考え、現状の体制を採用しております。また、社内の監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、「内部統制委員会」を設置しており、「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員（正社員・パートナー社員）に配布携行させており、現場の生の声を迅速に取り入れる制度として「平和堂クリーンライン」を設置しております。

また当社は、企業統治を具体的に行い、ステークホルダー等に配慮して、ISO14001推進を目的とする「環境委員会」や、人権教育を目的とする「人権教育推進委員会」、「ノーマライゼーション推進委員会」など、環境問題等に積極的に取り組んでおります。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制および発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「内部統制委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

また当社は、各店舗において日常的に発生する事件・事故に素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」により、迅速な解決ができる体制をとっております。

内部監査及び監査等委員会監査

監査等委員会監査については、監査計画等に従い取締役会には監査等委員である取締役全員、経営会議には常勤の監査等委員である取締役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換等の連携を行うことによって監査機能の強化に努めております。

内部監査については、監査室(11名)が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査等委員への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって連携し、監査の効率化と品質の向上に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、当社と社外取締役との間には特記すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役軸丸欣哉及び木下貴司は、それぞれ弁護士としての豊富な経験から、また社外取締役森將豪は、大学教授としての豊富な経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143	143				8
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22				2
社外役員	11	11				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、代表取締役の案を基に、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会において、監査等委員である取締役については監査等委員会での協議において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,177百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	369,288	1,576	友好関係の維持
(株)滋賀銀行	1,954,500	1,452	取引先との関係強化
(株)サンエー	158,400	676	友好関係の維持
(株)ワコールホールディングス	500,000	636	取引先との関係強化
(株)カスミ	543,300	528	友好関係の維持
(株)オークワ	437,000	426	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	182,500	139	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	200,000	83	取引先との関係強化
(株)福井銀行	268,000	74	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	125,905	62	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,100	61	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	60,000	56	取引先との関係強化
(株)京都銀行	40,000	47	取引先との関係強化
(株)関西アーバン銀行	26,700	35	取引先との関係強化
伊藤忠食品(株)	5,000	20	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,440	12	取引先との関係強化
(株)キング	27,000	11	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	12,100	8	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	269,288	1,153	友好関係の維持
(株)滋賀銀行	1,954,500	895	取引先との関係強化
(株)サンエー	158,400	764	友好関係の維持
(株)ワコールホールディングス	500,000	654	取引先との関係強化
ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス(株)	543,300	527	友好関係の維持
(株)オークワ	437,000	432	友好関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	182,500	88	取引先との関係強化
(株)大垣共立銀行	200,000	69	取引先との関係強化
(株)福井銀行	268,000	49	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	125,905	41	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	13,100	40	取引先との関係強化
(株)大和証券グループ本社	60,000	40	取引先との関係強化
(株)京都銀行	40,000	29	取引先との関係強化
(株)関西アーバン銀行	26,700	27	取引先との関係強化
伊藤忠食品(株)	5,000	20	取引先との関係強化
(株)キング	27,000	10	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグル ープ	56,440	9	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	12,100	4	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	3			0
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 中村 源	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎	京都監査法人

- (注) 1 継続関与年数につきましては、7年以内であるため、記載を省略しております。
2 公認会計士4名、公認会計士試験合格者3名、その他5名が補助者として会計監査業務に関わっております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に基づき、株主総会の決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

社外取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く。）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、社外取締役それぞれと当社の間で当該損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とします。これは社外取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、社外取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年8月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社	1	0	1	0
計	41	0	41	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年2月21日から平成28年2月20日まで)及び事業年度(平成27年2月21日から平成28年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,160	20,219
受取手形及び売掛金	4,814	5,164
営業貸付金	27	13
商品及び製品	18,864	19,836
原材料及び貯蔵品	211	195
繰延税金資産	2,310	2,095
その他	5,391	5,691
貸倒引当金	49	26
流動資産合計	50,730	53,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 89,608	1 88,281
土地	1 97,951	1 97,582
建設仮勘定	1,281	1,886
その他（純額）	8,525	9,608
有形固定資産合計	2 197,367	2 197,358
無形固定資産		
のれん	1,242	1,150
借地権	6,232	6,082
その他	2,006	2,844
無形固定資産合計	9,482	10,078
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,296	3 5,243
長期貸付金	822	819
敷金及び保証金	22,714	22,466
繰延税金資産	2,356	2,166
その他	2,553	2,044
貸倒引当金	309	309
投資その他の資産合計	34,433	32,431
固定資産合計	241,283	239,868
資産合計	292,014	293,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,449	31,776
短期借入金	1 24,138	1 32,083
リース債務	234	230
未払金及び未払費用	10,597	10,665
未払法人税等	3,126	2,900
未払消費税等	2,580	2,024
預り金	4,305	7,092
商品券	4,210	4,037
賞与引当金	1,402	1,391
ポイント引当金	6,659	6,826
利息返還損失引当金	153	165
設備関係支払手形	2,300	3,392
その他	502	420
流動負債合計	91,661	103,005
固定負債		
長期借入金	1 40,557	1 31,315
リース債務	826	599
退職給付に係る負債	10,624	9,652
資産除去債務	2,583	2,672
受入敷金保証金	10,297	9,778
繰延税金負債	107	140
その他	1,224	1,134
固定負債合計	66,222	55,294
負債合計	157,883	158,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	101,154	109,815
自己株式	5,169	12,305
株主資本合計	126,616	128,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,127	1,540
為替換算調整勘定	3,716	3,204
退職給付に係る調整累計額	885	835
その他の包括利益累計額合計	4,957	3,909
少数株主持分	2,556	2,705
純資産合計	134,130	134,756
負債純資産合計	292,014	293,057

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
営業収益		
売上高	393,637	411,123
不動産賃貸収入	14,091	13,968
その他の営業収入	11,555	11,994
営業収益合計	419,284	437,085
売上原価	1 277,671	1 289,975
売上総利益	115,965	121,147
営業総利益	141,612	147,109
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	19,507	20,362
給料及び手当	53,975	55,999
賞与引当金繰入額	1,455	1,473
退職給付費用	1,315	1,360
賃借料	12,880	13,086
減価償却費	11,510	11,794
のれん償却額	84	84
その他	26,751	27,112
販売費及び一般管理費合計	127,481	131,274
営業利益	14,131	15,835
営業外収益		
受取利息	393	364
受取補助金	707	455
債務勘定整理益	218	99
その他	518	389
営業外収益合計	1,837	1,308
営業外費用		
支払利息	354	276
支払補償金	128	28
為替差損	4	58
その他	125	116
営業外費用合計	613	479
経常利益	15,356	16,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	173	2	41
投資有価証券売却益		551		454
受取補償金		288		-
その他		58		37
特別利益合計		1,072		533
特別損失				
固定資産除却損	3	511	3	507
賃貸借契約解約損		233		-
減損損失	4	583	4	585
その他		123		49
特別損失合計		1,452		1,142
税金等調整前当期純利益		14,976		16,055
法人税、住民税及び事業税		6,038		5,744
法人税等調整額		254		481
法人税等合計		6,292		6,225
少数株主損益調整前当期純利益		8,683		9,829
少数株主利益		230		255
当期純利益		8,453		9,574

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	自	平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益		8,683		9,829
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		669		586
為替換算調整勘定		1,141		539
退職給付に係る調整額		-		50
その他の包括利益合計	1	1,810	1	1,075
包括利益		10,494		8,754
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		10,204		8,526
少数株主に係る包括利益		289		227

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	94,248	5,167	119,712
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,017	94,248	5,167	119,712
当期変動額					
剰余金の配当			1,547		1,547
当期純利益			8,453		8,453
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,906	2	6,904
当期末残高	11,614	19,017	101,154	5,169	126,616

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,458	2,634	-	4,092	2,407	126,212
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,458	2,634	-	4,092	2,407	126,212
当期変動額						
剰余金の配当						1,547
当期純利益						8,453
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	1,081	885	865	148	1,013
当期変動額合計	669	1,081	885	865	148	7,917
当期末残高	2,127	3,716	885	4,957	2,556	134,130

当連結会計年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	101,154	5,169	126,616
会計方針の変更による累積的影響額			542		542
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,017	101,697	5,169	127,159
当期変動額					
剰余金の配当			1,455		1,455
当期純利益			9,574		9,574
自己株式の取得				7,135	7,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,118	7,135	982
当期末残高	11,614	19,017	109,815	12,305	128,141

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,127	3,716	885	4,957	2,556	134,130
会計方針の変更による累積的影響額						542
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,127	3,716	885	4,957	2,556	134,673
当期変動額						
剰余金の配当						1,455
当期純利益						9,574
自己株式の取得						7,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	511	50	1,047	149	898
当期変動額合計	586	511	50	1,047	149	83
当期末残高	1,540	3,204	835	3,909	2,705	134,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年 2月21日	(自	平成27年 2月21日
	至	平成27年 2月20日)	至	平成28年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		14,976		16,055
減価償却費		11,510		11,794
減損損失		583		585
のれん償却額		84		84
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		100		12
ポイント引当金の増減額（は減少）		277		181
受取利息		393		364
支払利息		354		276
投資有価証券売却損益（は益）		551		454
固定資産除却損		511		507
資産除去債務消滅益		30		27
営業貸付金の増減額（は増加）		24		14
売上債権の増減額（は増加）		170		368
たな卸資産の増減額（は増加）		477		1,003
その他の資産の増減額（は増加）		58		408
仕入債務の増減額（は減少）		1,524		550
未払金の増減額（は減少）		1,388		120
預り金の増減額（は減少）		296		2,751
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）		252		511
その他		581		596
小計		29,471		28,961
利息及び配当金の受取額		384		396
利息の支払額		368		280
法人税等の支払額		6,614		5,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,872		23,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	504	256
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	608	482
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,937	12,154
有形及び無形固定資産の売却による収入	677	488
長期前払費用の取得による支出	247	146
敷金及び保証金の差入による支出	727	660
敷金及び保証金の回収による収入	2,159	995
その他	1,410	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,552	11,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,050	350
長期借入れによる収入	12,400	12,800
長期借入金の返済による支出	19,371	13,746
自己株式の取得による支出	2	7,158
配当金の支払額	1,547	1,455
少数株主への配当金の支払額	141	73
ファイナンス・リース債務の返済による支出	167	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,879	10,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	229
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	870	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	12,636	13,506
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,506	1 14,546

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 ... 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 ... 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ)在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ)少額減価償却資産

当社 …………… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8億43百万円減少するとともに、利益剰余金が5億42百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10円35銭増加しており、1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 従来、連結損益計算書において表示していた「売上高」は、当連結会計年度より、経営成績をより明瞭に表示するため「営業収益」の内訳科目として表示し、「営業収益」は「売上高」と「不動産賃貸収入」及び「その他の営業収入」を合計した金額を表示しております。

なお、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

また、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた130百万円は「為替差損」4百万円、「その他」125百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
建物及び構築物	18,890百万円	3,773百万円
土地	12,696	2,282
計	31,587	6,056

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
短期借入金	645百万円	207百万円
長期借入金	436	228
計	1,081	436

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	183,500百万円	191,115百万円

3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
投資有価証券(株式)	49百万円	49百万円

4 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の差入保証金返還請求権の譲渡に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
綾羽(株)	602百万円	200百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
(株)サニーリーフ	40百万円	80百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上原価	542百万円	534百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
土地	74百万円	40百万円
建物及び構築物	99	1
その他	0	0
計	173	41

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
建物及び構築物	119百万円	117百万円
無形固定資産	141	0
除去による費用支出	170	213
その他	80	176
計	511	507

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、奈良県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県、岐阜県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	153		153
土地	385	18	404
その他(注)	25		25
合計	564	18	583

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.31%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、奈良県、兵庫県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	67		67
土地	497	3	501
その他(注)	16		16
合計	582	3	585

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.22%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,587百万円	570百万円
組替調整額	551	454
税効果調整前	1,035	1,024
税効果額	366	437
その他有価証券評価差額金	669	586
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,141	539
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	88
組替調整額	-	52
税効果調整前	-	140
税効果額	-	89
退職給付に係る調整額	-	50
その他の包括利益合計	1,810	1,075

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	-	-	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,292,025	1,157	-	3,293,182

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち1,157株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月15日 定時株主総会	普通株式	828	15.00	平成26年 2月20日	平成26年 5月16日
平成26年 9月30日 取締役会	普通株式	718	13.00	平成26年 8月20日	平成26年11月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	773	14.00	平成27年 2月20日	平成27年 5月15日

当連結会計年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	-	-	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,293,182	2,801,663	-	6,094,845

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち2,800,993株は自己株式の公開買付による増加、670株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月14日 定時株主総会	普通株式	773	14.00	平成27年 2月20日	平成27年 5月15日
平成27年 9月29日 取締役会	普通株式	681	13.00	平成27年 8月20日	平成27年11月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	996	19.00	平成28年 2月20日	平成28年 5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
現金及び預金勘定	19,160百万円	20,219百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,654	5,673
現金及び現金同等物	13,506	14,546

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	471	47	-	424
その他	547	496	-	50
合計	1,019	543	-	475

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	471	71	-	400
その他	102	60	-	41
合計	574	131	-	442

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
1年以内	33	31
1年超	450	419
計	483	450
リース資産減損勘定の残高	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)
支払リース料	91	42
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	78	32
支払利息相当額	10	9
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
1年以内	632	569
1年超	2,248	2,422
計	2,880	2,991

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金・営業貸付金は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・商品券・設備関係支払手形は、主として6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金（原則として5年以内）及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部（長期借入金）については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(平成27年 2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,160	19,160	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,814	4,814	-
(3) 営業貸付金 1	1	7	5
(4) 投資有価証券	5,915	5,915	-
(5) 長期貸付金 2	522	555	32
(6) 敷金及び保証金	22,714	22,400	313
資産計	53,128	52,853	275
(7) 支払手形及び買掛金	31,449	31,449	-
(8) 短期借入金	24,138	24,138	-
(9) リース債務(1年内返済予定含む)	1,060	1,057	2
(10) 未払金及び未払費用	10,597	10,597	-
(11) 未払法人税等	3,126	3,126	-
(12) 未払消費税等	2,580	2,580	-
(13) 預り金	4,305	4,305	-
(14) 商品券	4,210	4,210	-
(15) 設備関係支払手形	2,300	2,300	-
(16) 長期借入金	40,557	40,657	99
(17) 受入敷金保証金	10,297	10,207	90
負債計	134,625	134,631	6

1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金26百万円を控除しております。

なお、営業貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,219	20,219	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,164	5,164	-
(3) 営業貸付金 1	3	5	2
(4) 投資有価証券	4,862	4,862	-
(5) 長期貸付金 2	519	557	38
(6) 敷金及び保証金	22,466	23,017	550
資産計	53,235	53,827	592
(7) 支払手形及び買掛金	31,776	31,776	-
(8) 短期借入金	32,083	32,083	-
(9) リース債務(1年内返済予定含む)	829	831	1
(10) 未払金及び未払費用	10,665	10,665	-
(11) 未払法人税等	2,900	2,900	-
(12) 未払消費税等	2,024	2,024	-
(13) 預り金	7,092	7,092	-
(14) 商品券	4,037	4,037	-
(15) 設備関係支払手形	3,392	3,392	-
(16) 長期借入金	31,315	31,518	202
(17) 受入敷金保証金	9,778	9,729	48
負債計	135,896	136,052	156

- 1 営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金10百万円を控除しております。
なお、営業貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金 (8) 短期借入金 (10) 未払金及び未払費用 (11) 未払法人税等 (12) 未払消費税等 (13) 預り金 (14) 商品券 (15) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(16) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(17) 受入敷金保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年2月20日	平成28年2月20日
非上場株式	380	380

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,814	-	-	-
敷金及び保証金	1,033	2,793	2,452	1,347
合計	25,008	2,793	2,452	1,347

当連結会計年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,219	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,164	-	-	-
敷金及び保証金	635	3,267	2,503	1,347
合計	26,018	3,267	2,503	1,347

(注)4 長期借入金・リース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	14,743	22,996	11,367	5,130	52	1,010
リース債務	234	229	160	383	49	3
合計	14,978	23,226	11,527	5,513	102	1,013

当連結会計年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	23,038	12,406	12,270	5,592	1,046	-
リース債務	230	160	384	50	3	-
合計	23,268	12,567	12,654	5,643	1,050	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,879	2,585	3,293
	その他	-	-	-
	小計	5,879	2,585	3,293
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	36	37	1
	その他	-	-	-
	小計	36	37	1
合計		5,915	2,623	3,292

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額331百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,860	1,532	2,327
	その他	-	-	-
	小計	3,860	1,532	2,327
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	1,002	1,062	59
	その他	-	-	-
	小計	1,002	1,062	59
合計		4,862	2,594	2,267

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には前期が30%以上下落しており、今期も30%以上下落した場合減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額331百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	608	551	-
合計	608	551	-

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	482	454	-
合計	482	454	-

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
退職給付債務の期首残高	19,819	20,344
会計方針の変更による累積的影響額	-	843
会計方針の変更を反映した期首残高	19,819	19,500
勤務費用	869	1,178
利息費用	337	129
数理計算上の差異の発生額	163	105
退職給付の支払額	846	1,064
その他	0	-
退職給付債務の期末残高	20,344	19,637

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
年金資産の期首残高	10,216	10,654
期待運用収益	132	138
数理計算上の差異の発生額	64	17
事業主からの拠出額	813	817
退職給付の支払額	572	662
年金資産の期末残高	10,654	10,929

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	955	934
退職給付費用	113	142
退職給付の支払額	83	85
制度への拠出額	43	43
その他	7	3
退職給付に係る負債の期末残高	934	944

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	21,161	20,455
年金資産	11,166	11,448
	9,994	9,007
非積立型制度の退職給付債務	630	645
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,624	9,652
退職給付に係る負債	10,624	9,652
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,624	9,652

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務算定に当たり、簡便法を採用しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
勤務費用	983	1,317
利息費用	337	129
期待運用収益	132	138
数理計算上の差異の費用処理額	475	321
過去勤務費用の費用処理額	342	269
確定給付制度に係る退職給付費用	1,321	1,360

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額(税効果控除前)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
過去勤務費用	-	269
数理計算上の差異	-	410
合計	-	140

(7) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
未認識過去勤務費用	1,428	1,158
未認識数理計算上の差異	2,799	2,388
合計	1,370	1,230

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
債券	35.6%	34.8%
一般勘定	64.4%	65.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
割引率	1.2～1.7%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	450百万円	437百万円
商品券販売	163	148
未払事業税等	211	225
貸倒引当金	141	151
退職給付に係る負債	3,778	3,247
役員退職慰労金未払額	62	56
減価償却額	197	238
ポイント引当金	1,391	1,302
繰越欠損金	499	893
減損会計適用分	2,691	2,550
その他	1,377	1,211
繰延税金資産小計	10,966	10,463
評価性引当額	2,910	3,422
繰延税金資産合計	8,056	7,040
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	666	671
その他有価証券評価差額金	1,164	727
その他	1,667	1,520
繰延税金負債合計	3,498	2,919
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,557	4,121

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額	0.9	0.5
住民税均等割等	1.5	1.5
税率変更による影響額	1.6	2.0
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の 法人税等負担率	42.0	38.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の37.75%から平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の32.06%から平成29年2月21日に開始する連結会計年度及び平成30年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（12～39年）に対応する割引率（1.4～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
期首残高	2,505百万円	2,604百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	67	69
時の経過による増加額	61	50
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)	26	36
履行による減少額	3	12
期末残高(注2)	2,604	2,675

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)21百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)3百万円も含まれております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,645百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,058百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	30,639	32,375
	期中増減額	1,736	921
	期末残高	32,375	31,453
期末時価		26,078	25,492

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は店舗の新設等(2,950百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,205百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は店舗の新設等(293百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,152百万円)であります。

3 前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	398,560	5,587	15,136	419,284	-	419,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,675	27,317	114	40,108	40,108	-
計	411,236	32,905	15,251	459,393	40,108	419,284
セグメント利益	15,574	1,751	700	18,027	2,670	15,356
セグメント資産	287,883	34,209	5,698	327,791	35,777	292,014
その他の項目						
減価償却費	9,843	1,289	443	11,576	66	11,510
受取利息	409	14	8	432	38	393
支払利息	336	47	1	385	30	354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,530	1,304	332	16,168	-	16,168

- (注) 1 セグメント利益の調整額 2,670百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産の調整額 35,777百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4 減価償却費の調整額 66百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 6 受取利息の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去であります。
 7 支払利息の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	416,083	5,677	15,324	437,085	-	437,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,101	30,001	126	43,229	43,229	-
計	429,184	35,678	15,451	480,314	43,229	437,085
セグメント利益	15,444	1,881	668	17,994	1,329	16,664
セグメント資産	288,809	34,881	5,836	329,527	36,470	293,057
その他の項目						
減価償却費	10,119	1,304	423	11,847	52	11,794
受取利息	379	14	8	402	38	364
支払利息	276	26	0	303	26	276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,988	671	776	13,437	-	13,437

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,329百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額 36,470百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4 減価償却費の調整額 52百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
6 受取利息の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去であります。
7 支払利息の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	664	-	0	665	82	583

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	552	-	33	585	-	585

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	74	-	10	84	-	84
当期末残高	1,222	-	20	1,242	-	1,242
(負ののれん)						
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	74	-	10	84	-	84
当期末残高	1,140	-	10	1,150	-	1,150
(負ののれん)						
当期償却額	-	3	-	3	-	3
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有) (被所有) 直接 7.3 間接	不動産賃貸 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	36		
							人材派遣等	21		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 当社代表取締役社長夏原平和氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ピース&グリーン	滋賀県彦根市	5	不動産賃貸及び管理等	(所有) (被所有) 直接 3.7 間接	不動産賃貸 人材派遣 役員の兼任	賃借料等	69	差入敷金	332
							人材派遣等	174	未払費用	22
							公開買付けによる自己株式の取得	5,348		
	平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市	285	ゴルフ場経営及び不動産賃貸	(所有) (被所有) 直接 3.2 間接	公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得	1,782		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 株式会社ピース&グリーンと平和観光開発株式会社は、当社代表取締役社長夏原平和及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。当社は、平成27年5月26日取締役会決議に基づく公開買付けによる自己株式の取得により、上記2社の所有株式を取得しました。公開買付けの買付期間は平成27年5月27日から平成27年6月23日までであり、買付価格は普通株式1株につき2,547円にて行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,381.29円	1株当たり純資産額	2,517.59円
1株当たり当期純利益	152.99円	1株当たり当期純利益	178.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
純資産の部の合計額	134,130百万円	134,756百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,556百万円	2,705百万円
(うち少数株主持分)	(2,556百万円)	(2,705百万円)
普通株式に係る純資産額	131,574百万円	132,051百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,293千株	6,094千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,253千株	52,451千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	8,453百万円	9,574百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	8,453百万円	9,574百万円
普通株式の期中平均株式数	55,253千株	53,529千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,395	9,045	0.337	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,743	23,038	0.558	
1年以内に返済予定のリース債務	234	230	0.490	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	40,557	31,315	0.290	平成29年2月 ～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	826	599	1.170	平成29年2月 ～ 平成32年6月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	-	-	-	
計	65,756	64,228	0.403	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(どちらも1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,406	12,270	5,592	1,046
リース債務	160	384	50	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	105,135	215,135	320,605	437,085
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,602	7,927	10,908	16,055
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,021	4,695	6,514	9,574
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.59	86.23	120.97	178.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	36.59	49.65	34.68	58.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2月20日)	当事業年度 (平成28年 2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448	5,953
売掛金	1 4,628	1 4,760
営業貸付金	27	13
商品	14,774	15,603
貯蔵品	22	25
前払費用	208	251
繰延税金資産	2,283	2,049
未収収益	8	7
短期貸付金	528	893
未収入金	2,521	2,388
その他	437	880
貸倒引当金	184	161
流動資産合計	29,703	32,665
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 63,150	62,970
構築物（純額）	3,566	3,455
機械及び装置（純額）	733	968
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	4,430	5,697
土地	2 90,778	90,409
リース資産（純額）	146	126
建設仮勘定	1,222	1,848
有形固定資産合計	3 164,032	3 165,478
無形固定資産		
のれん	953	901
借地権	4,046	4,068
ソフトウエア	1,234	1,216
その他	538	1,340
無形固定資産合計	6,772	7,527
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232	5,180
関係会社株式	2,613	2,616
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	814	813
関係会社長期貸付金	1,036	796
長期前払費用	1,507	1,385
繰延税金資産	1,220	1,180
敷金及び保証金	1 33,918	1 33,097
その他	213	228
貸倒引当金	306	306
投資その他の資産合計	52,784	50,526
固定資産合計	223,589	223,532
資産合計	253,293	256,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	465	443
買掛金	24,181	25,288
短期借入金	9,445	9,745
1年内返済予定の長期借入金	² 11,868	21,340
リース債務	72	68
未払金	4,111	4,077
未払費用	4,394	4,387
未払法人税等	2,479	2,167
未払事業所税	129	135
未払消費税等	1,589	1,625
商品券	1,093	1,135
預り金	¹ 4,852	¹ 7,377
ポイント引当金	6,302	6,453
利息返還損失引当金	153	165
賞与引当金	1,010	1,013
設備関係支払手形	2,211	3,392
その他	2,789	2,878
流動負債合計	77,151	91,694
固定負債		
長期借入金	37,100	27,260
長期前受収益	44	60
リース債務	68	-
退職給付引当金	8,074	7,398
受入敷金保証金	¹ 12,113	¹ 11,723
資産除去債務	2,593	2,680
その他	154	147
固定負債合計	60,148	49,269
負債合計	137,300	140,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,060	1,168
別途積立金	75,350	81,350
繰越利益剰余金	9,825	10,680
利益剰余金合計	88,404	95,367
自己株式	5,169	12,305
株主資本合計	113,866	113,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,126	1,540
評価・換算差額等合計	2,126	1,540
純資産合計	115,993	115,233
負債純資産合計	253,293	256,197

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 2月21日 平成27年 2月20日)	(自 至	平成27年 2月21日 平成28年 2月20日)
営業収益				
売上高		328,477		342,535
不動産賃貸収入		12,648		12,725
その他の営業収入		6,709		7,248
営業収益合計		347,835		362,509
売上原価				
商品期首たな卸高		14,285		14,774
当期商品仕入高		239,599		250,287
商品期末たな卸高	1	14,774	1	15,603
売上総利益		89,367		93,077
営業総利益		108,725		113,051
販売費及び一般管理費	2	98,401	2	101,361
営業利益		10,323		11,690
営業外収益				
受取利息		146		138
受取配当金	3	2,795	3	1,448
受取補助金		564		282
債務勘定整理益		80		99
その他		297		103
営業外収益合計		3,884		2,071
営業外費用				
支払利息		298		245
支払補償金		124		26
その他		195		344
営業外費用合計		619		617
経常利益		13,589		13,145
特別利益				
固定資産売却益	4	167	4	41
投資有価証券売却益		551		454
受取補償金		288		-
その他		26		30
特別利益合計		1,033		526
特別損失				
固定資産除却損	5	413	5	415
賃貸借契約解約損		281		-
減損損失	6	440	6	506
関係会社貸倒引当金繰入額		10		-
その他		38		44
特別損失合計		1,183		966
税引前当期純利益		13,439		12,705
法人税、住民税及び事業税		4,638		4,240
法人税等調整額		270		475
法人税等合計		4,908		4,716
当期純利益		8,530		7,988

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,016	71,350	6,886	81,421
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,016	71,350	6,886	81,421
当期変動額								
剰余金の配当							1,547	1,547
当期純利益							8,530	8,530
固定資産圧縮積立金の積立					90		90	-
固定資産圧縮積立金の取崩					46		46	-
別途積立金の積立						4,000	4,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	44	4,000	2,938	6,983
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,060	75,350	9,825	88,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,167	106,885	1,457	1,457	108,342
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,167	106,885	1,457	1,457	108,342
当期変動額					
剰余金の配当		1,547			1,547
当期純利益		8,530			8,530
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			669	669	669
当期変動額合計	2	6,981	669	669	7,650
当期末残高	5,169	113,866	2,126	2,126	115,993

当事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,060	75,350	9,825	88,404
会計方針の変更による累積的影響額							429	429
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,060	75,350	10,255	88,834
当期変動額								
剰余金の配当							1,455	1,455
当期純利益							7,988	7,988
固定資産圧縮積立金の積立					179		179	-
固定資産圧縮積立金の取崩					71		71	-
別途積立金の積立						6,000	6,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	107	6,000	425	6,533
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,168	81,350	10,680	95,367

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,169	113,866	2,126	2,126	115,993
会計方針の変更による累積的影響額		429			429
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,169	114,296	2,126	2,126	116,422
当期変動額					
剰余金の配当		1,455			1,455
当期純利益		7,988			7,988
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	7,135	7,135			7,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			586	586	586
当期変動額合計	7,135	602	586	586	1,188
当期末残高	12,305	113,693	1,540	1,540	115,233

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 ... 売価還元法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産（リース資産除く） ... 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 ... 定額法

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が6億65百万円減少するとともに、繰越利益剰余金が4億29百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は8円19銭増加しており、1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、損益計算書において表示していた「売上高」は、当事業年度より、経営成績をより明瞭に表示するため「営業収益」の内訳科目として表示し、「営業収益」は「売上高」と「不動産賃貸収入」及び「その他の営業収入」を合計した金額を表示しております。

なお、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

また、この変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
売掛金	675百万円	690百万円
敷金及び保証金	14,145	13,632
預り金	1,094	1,246
受入敷金保証金	4,587	4,573

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
建物	7,711百万円	- 百万円
土地	8,209	-
計	15,921	-

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
一年以内返済予定の長期借入金	68百万円	- 百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	141,268百万円	146,964百万円

4 偶発債務(保証債務)

銀行債務及び差入保証金返還請求権等の譲渡に対する保証

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
(株)ヤナゲン	2,262百万円	2,163百万円
綾羽(株)	602	200
加賀コミュニティプラザ(株)	222	112
福井南部商業開発(株)	146	104
(株)サニーリーフ	40	80
武生駅北パーキング(株)	69	49
富山フューチャー開発(株)	195	-
南彦根都市開発(株)	168	-
計	3,706	2,710

(損益計算書関係)

- 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
	472百万円	471百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
広告宣伝費	4,018百万円	4,068百万円
販売促進費	3,951	4,342
消耗品費	2,494	2,473
配送費	4,225	4,450
販売手数料	751	798
役員報酬	158	177
給料	34,056	35,841
賞与	3,264	3,062
賞与引当金繰入額	1,010	1,013
福利厚生費	5,631	5,838
退職金	32	52
退職給付費用	1,156	1,156
調査研究費	270	231
租税公課	1,905	2,037
事業所税	129	135
水道光熱費	6,373	5,962
修繕維持費	5,700	5,818
賃借料	11,608	11,687
減価償却費	7,924	8,248
利息費用	50	51
雑費	3,685	3,911
計	98,401	101,361

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
販売費	62%	63%
一般管理費	38%	37%

- 3 関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
受取配当金	2,700百万円	1,356百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
土地	74百万円	40百万円
建物及び構築物	93	1
計	167	41

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
建物及び構築物	60百万円	55百万円
無形固定資産	141	-
工具、器具及び備品	47	147
除去による費用支出	164	213
計	413	415

6 減損損失

前事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、大阪府、石川県、富山県、岐阜県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	77		77
土地	325	10	335
その他(注)	26		26
合計	429	10	440

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.31%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、石川県、岐阜県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗(百万円)	遊休資産(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	2		2
土地	497	3	501
その他(注)	2		2
合計	502	3	506

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.22%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,292,025	1,157	-	3,293,182

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち、1,157株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,293,182	2,801,663	-	6,094,845

(増加事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち2,800,993株は自己株式の公開買付による増加、670株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	471	47	-	424
工具、器具及び備品	547	496	-	50
その他	-	-	-	-
合計	1,019	543	-	475

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成28年2月20日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	471	71	-	400
工具、器具及び備品	102	60	-	41
その他	-	-	-	-
合計	574	131	-	442

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
1年以内	33	31
1年超	450	419
計	483	450
リース資産減損勘定残高	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)	当事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)
支払リース料	91	42
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	78	32
支払利息相当額	10	9
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
1年以内	632	569
1年超	2,248	2,422
計	2,880	2,991

上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,584
(2) 関連会社株式	29
計	2,613

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,587
(2) 関連会社株式	29
計	2,616

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	357百万円	332百万円
商品券販売	105	101
未払事業税等	175	174
ポイント引当金	1,353	1,267
貸倒引当金	141	146
退職給付引当金	2,856	2,380
投資有価証券評価損	73	66
減損会計適用分	2,473	2,335
役員退職慰労金未払額	52	46
減価償却超過	11	8
資産除去債務	919	859
その他	299	181
繰延税金資産小計	8,820	7,903
評価性引当額	2,142	2,099
繰延税金資産合計	6,677	5,803
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	580	552
有形固定資産(資産除去債務等)	1,428	1,293
その他有価証券評価差額	1,164	726
繰延税金負債合計	3,173	2,573
繰延税金資産(又は負債)の純額	3,503	3,229

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額	0.8	1.2
外国受取配当金益金不算入	6.3	3.0
住民税均等割等	1.5	1.6
税率変更による影響額	1.8	2.1
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の 法人税等負担率	36.5	37.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の37.75%から平成28年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の32.06%から平成29年2月21日に開始する事業年度及び平成30年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（12～39年）に対応する割引率（1.4～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
期首残高	2,512百万円	2,598百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	66	59
時の経過による増加額	50	51
資産除去債務の消滅による減少額 (注)	26	30
履行による減少額	3	-
期末残高	2,598	2,680

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前事業年度の期末残高には、資産除去債務(流動)5百万円も含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,099.30円	1株当たり純資産額	2,196.96円
1株当たり当期純利益	154.39円	1株当たり当期純利益	149.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
純資産の部の合計額	115,993百万円	115,233百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る純資産額	115,993百万円	115,233百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,293千株	6,094千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,253千株	52,451千株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	8,530百万円	7,988百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	8,530百万円	7,988百万円
普通株式の期中平均株式数	55,253千株	53,529千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)イズミ	269,288	1,153
(株)滋賀銀行	1,954,500	895
(株)サンエー	158,400	764
(株)ワコールホールディングス	500,000	654
ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス(株)	543,300	527
(株)オークワ	437,000	432
京都醍醐センター(株)	8,057	193
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	182,500	88
(株)大垣共立銀行	200,000	69
(株)福井銀行	268,000	49
その他(26銘柄)	438,310	352
計	4,959,355	5,180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	170,649	4,869	201 (2)	175,317	112,346	5,020	62,970
構築物	14,755	403	197 (0)	14,961	11,505	474	3,455
機械及び装置	1,525	390	-	1,915	947	155	968
車両運搬具	31	0	5 (-)	26	24	0	1
工具、器具 及び備品	26,165	3,422	1,772 (2)	27,815	22,117	2,005	5,697
土地	90,778	524	894 (501)	90,409	-	-	90,409
リース資産	172	-	24	148	22	20	126
建設仮勘定	1,222	7,463	6,837	1,848	-	-	1,848
有形固定資産計	305,301	17,074	9,932 (506)	312,442	146,964	7,677	165,478
無形固定資産							
のれん	1,035	-	-	1,035	133	51	901
借地権	4,046	27	5 (-)	4,068	-	-	4,068
ソフトウェア	3,319	440	0 (0)	3,760	2,543	458	1,216
その他	762	1,177	364 (-)	1,575	234	11	1,340
無形固定資産計	9,163	1,645	370 (0)	10,439	2,912	521	7,527
長期前払費用	6,015	58	10	6,063	4,677	101	1,385

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1)建物			(2)土地		
アルブラフーズマーケット 大河端店	店舗新設	828百万円	近江八幡店	店舗用地	117百万円
春日井庄名店	店舗新設	486	フレンドマート土山店	店舗用地	113
春日井宮町店	店舗新設	458	フレンドマート大津京	店舗用地	95
フレンドマート宇治菟道店	店舗新設	366	新本部	その他用地	72
フレンドマート土山店	店舗新設	336	アル・ブラザアミ	店舗用地	72
アル・ブラザ草津	店舗改装・改築	181	(3)建設仮勘定		
アル・ブラザ京田辺	店舗改装・改築	170	既存店	購入・改装工事	2,226百万円
アル・ブラザ金沢	店舗改装・改築	164	新設店舗	購入	3,324
			新設予定	購入	1,432
			その他	購入	478

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1)建物			(2)土地		
ココス羽咋店	売却	64百万円	旧能登川店跡	売却	209百万円
アル・ブラザ京田辺	改装	40	旧ラピュタ跡	売却	91
フレンドマート唐崎店	改装	19	減損		501
茨木社宅	売却	17	(3)建設仮勘定		
アル・ブラザ敦賀	改装	13	既存店舗		2,156百万円
減損		2	新設店舗		4,148
			新設予定		38
			その他		493

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	491	2	15	9	467
ポイント引当金	6,302	6,453	4,416	1,885	6,453
利息返還損失引当金	153	165	153	-	165
賞与引当金	1,010	1,013	1,010	-	1,013

- (注) 1 引当金の計上理由および金額の算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「5 引当金の計上基準」に記載しております。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩であります。
- 3 ポイント引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,528
預金	
当座預金	0
普通預金	1,421
外貨預金	1
別段預金	1
小計	1,424
合計	5,953

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	1,296
(株)しがぎんジェーシービー	1,295
(株)丸善	369
(株)ティーガイア	327
(株)エール	319
その他	1,152
計	4,760

(ロ)回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,628	78,532	78,399	4,760	94.3	21.8

八 商品

内訳	金額(百万円)
衣料品	5,529
住居関連品	5,721
食料品	3,992
その他	358
計	15,603

二 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
制服	12
HOPカード	4
インフルエンザ関係在庫	4
販売用伝票	3
その他	0
計	25

b 固定資産

イ 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
福井南部商業開発(株)	3,258
加賀コミュニティプラザ(株)	2,900
南彦根都市開発(株)	2,878
富山フューチャー開発(株)	2,520
東急不動産(株)	2,448
その他	19,092
計	33,097

c 流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)永昌堂印刷	305	1か月以内	128
その他	138	2か月以内	122
		3か月以内	102
		4か月以内	62
		5か月以内	27
計	443	計	443

□ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)熊谷組	1,052	1か月以内	174
大和ハウス工業(株)	391	2か月以内	521
パナソニック産機システムズ(株)	381	3か月以内	723
(株)守谷商会	375	4か月以内	577
ケーアンドイー(株)	217	5か月以内	352
その他	973	5か月超	1,042
計	3,392	計	3,392

八 買掛金

仕入先	金額(百万円)
加藤産業(株)北近畿支社	1,179
伊藤忠食品(株)関西支社	1,155
日本流通産業(株)	921
旭食品(株)滋賀支店	754
山崎製パン(株)京都工場	724
その他	20,552
計	25,288

二 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期日	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,700	運転資金	平成28年2月26日	
(株)滋賀銀行	1,600	"	平成28年3月2日	
三井住友信託銀行(株)	1,500	"	平成28年2月26日	
(株)ナショナルメンテナンス	1,400	"	平成28年8月20日	
(株)大垣共立銀行	1,000	"	平成28年2月26日	
農林中央金庫	500	"	平成28年2月26日	
(株)京都銀行	500	"	平成28年3月1日	
(株)りそな銀行	300	"	平成28年2月26日	
(株)三井住友銀行	200	"	平成28年2月26日	
その他	45	"		
計	9,745			

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)滋賀銀行	8,100 (4,940)	なし
(株)三井住友銀行	7,900 (5,400)	"
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000 (4,000)	"
(株)関西アーバン銀行	5,000 (1,000)	"
(株)京都銀行	4,000 (-)	"
(株)大垣共立銀行	3,000 (2,000)	"
三井住友信託銀行(株)	2,500 (2,500)	"
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500 (500)	"
農林中央金庫	2,000 (-)	"
(株)みずほ銀行	2,100 (-)	"
(株)南都銀行	2,000 (-)	"
(株)りそな銀行	1,500 (1,000)	"
日本生命保険(相)	1,000 (-)	"
(株)福井銀行	500 (-)	"
(株)日本政策投資銀行	500 (-)	"
計	48,600 (21,340)	

(注) ()内の数字は内数で、一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

ロ 受入敷金保証金

相手先	金額(百万円)
南彦根都市開発(株)	1,826
福井南部商業開発(株)	1,619
八日市駅前商業開発(株)	776
三井住友ファイナンス&リース(株)	289
(株)ダイキ	192
その他	7,018
計	11,723

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで																																			
定時株主総会	決算期後3か月以内																																			
基準日	2月20日																																			
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日																																			
1単元の株式数	100株																																			
単元未満株式の買取り																																				
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																																			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																			
取次所																																				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																			
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページ)アドレス http://www.heiwado.jp/																																			
株主に対する特典																																				
1.株主様ご優待券をご選択の場合	(1) 株主優待制度の内容 株主様ご優待券(券面額100円)を贈呈 (2) 対象者 100株以上所有の株主 (3) 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当たり</td> <td>10枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500 "</td> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>50 " "</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>2,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>100 " "</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>3,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>200 " "</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>4,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>300 " "</td> </tr> <tr> <td>4,000 "</td> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>400 " "</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>.....</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>500 " "</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	1回当たり	10枚贈呈	500 "	1,000 "	"	50 " "	1,000 "	2,000 "	"	100 " "	2,000 "	3,000 "	"	200 " "	3,000 "	4,000 "	"	300 " "	4,000 "	5,000 "	"	400 " "	5,000 "	"	500 " "
100株以上	500株未満	1回当たり	10枚贈呈																																
500 "	1,000 "	"	50 " "																																
1,000 "	2,000 "	"	100 " "																																
2,000 "	3,000 "	"	200 " "																																
3,000 "	4,000 "	"	300 " "																																
4,000 "	5,000 "	"	400 " "																																
5,000 "	"	500 " "																																
	(4) 使用方法 一回のお買上げ金額(1枚のレシートの税込金額)1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。 (5) 使用できる店舗及び対象商品 当社、(株)エール、(株)ヤナゲン及び(株)丸善(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品 (6) 有効期限 2月20日現在の株主に対する贈呈分.....同年11月20日まで 8月20日現在の株主に対する贈呈分.....翌年5月20日まで																																			
2.ギフトカードをご選択の場合	(1) ギフトカードの内容 UCギフトカードを贈呈 (2) 対象者 100株以上所有の株主 (3) 贈呈基準 2月20日及び8月20日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当たり</td> <td>500円相当を贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000 "</td> <td>.....</td> <td>.....</td> <td>"</td> <td>2,000円 "</td> </tr> </table>	100株以上	1,000株未満	1回当たり	500円相当を贈呈	1,000 "	"	2,000円 "																									
100株以上	1,000株未満	1回当たり	500円相当を贈呈																																
1,000 "	"	2,000円 "																																

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成26年2月21日
至 平成27年2月20日 | 平成27年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成26年2月21日
至 平成27年2月20日 | 平成27年5月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第59期第1四半期) | 自 平成27年2月21日
至 平成27年5月20日 | 平成27年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| | (第59期第2四半期) | 自 平成27年5月21日
至 平成27年8月20日 | 平成27年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| | (第59期第3四半期) | 自 平成27年8月21日
至 平成27年11月20日 | 平成27年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成27年6月15日
平成27年7月14日
平成27年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書の
訂正報告書 | | | 平成27年9月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書(株券、社債券等) | | | 平成27年12月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月19日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成28年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の平成28年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社平和堂が平成28年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

株式会社平和堂
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵圭一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成27年2月21日から平成28年2月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成28年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象に含まれておりません。